
私立学校事務の手引

令和8年3月

大分県総務部学事・私学振興課

大分県福祉保健部こども未来課

目 次

○ はじめに・改訂経過	1
○ 申請・届出手続き早見表	2
I 学校法人及び私立学校に関する事務処理等	5
1 認可申請・届出等に係る手続一覧	6
2 私立学校審議会の意見を聴かなければならない事項	33
3 学校法人が期間内に行わなければならない事項	36
4 学校に備えなければならない表簿	38
5 学校法人に備えなければならない表簿	39
6 所轄庁の権限	41
7 罰則規定	42
II 様式及び記載要領	45
1 学校法人関係（私立学校法施行細則）	45
(1) 学校法人寄附行為認可申請書（第1号様式）	47
・ 寄附行為(作成例)	49
・ 設立趣意書(作成例)	67
・ 設立決議書(作成例)	68
・ 役員の就任承諾書等(作成例)	69
・ 学校教育法第9条各号に該当しない者であることを誓約する書面(作成例)	70
・ 財産目録(作成例)	71
・ 寄附申込書(作成例)	74
・ 学校種別学則(作成例)	
高等学校学則(作成例)	75
幼稚園園則(作成例)	84
専修学校学則(作成例) ※学校教育法改正(令和8年4月1日施行)反映	87
各種学校学則(作成例)	93
・ 価格評価調書(作成例)	98
・ 事業計画及び収支予算書並びに創設費(作成例)	99
・ 学校法人のための施設費及び設備等の財源調書（第2号様式）	103
・ 法人全体の負債償還計画書（第3号様式）	104
・ 学生生徒等納付金調書（第4号様式）	105
(2) 寄附行為補充請求書（第5号様式）	106
(3) 寄附行為変更認可申請書（第6号様式）	107
・ 寄附行為変更の条項、理由、新旧対照表(作成例)	108
(4) 学校法人寄附行為変更届出書	109

(5)学校法人解散認可申請書(第7号様式)	110
(6)学校法人解散届(第8号様式)	111
(7)清算中に就職した清算人届(第9号様式)	112
(8)清算終了届(第10号様式)	113
(9)学校法人合併認可申請書(第11号様式)	114
(10)学校法人組織変更認可申請書(第12号様式)	116
(11)設立登記済届(第13号様式)	118
(12)目的変更登記済届(第14号様式)	119
(13)名称変更登記済届(第15号様式)	120
(14)解散の事由変更登記済届(第16号様式)	121
(15)資産総額の変更登記済届(第17号様式)	122
(16)代表権を有する者の変更登記済届(第18号様式)	123
(17)代表権の範囲等変更登記済届(第19号様式)	124
(18)事務所の移転登記済届(第20号様式)	125
(19)役員就任届(第21号様式)	126
・(参考様式①:理事)【理事長・代表業務執行理事・理事】新旧対照表、記入例	127
・(参考様式①:監事)【監事】新旧対照表、記入例	129
・(参考様式①:評議員)【評議員】新旧対照表、記入例	131
・(参考様式①:会計監査人)【会計監査人】新旧対照表、記入例	133
・(参考様式②)就任承諾書	135
・(参考様式③)履歴書	136
・(参考様式④:理事)誓約書	137
・(参考様式④:監事)誓約書	138
・(参考様式④:評議員)誓約書	139
・(参考様式④:会計監査人)誓約書	140
(20)役員退任届(第22号様式)	141
2 学校関係(私立学校等に係る学校教育法施行細則)	143
(1)学校設置計画書(第8号様式)	145
・設置趣意書・設置要項(作成例)	146
・施設調書(作成例)	147
・学級編成表・校具等明細書・教職員調書(作成例)	148
・財産目録(作成例)	151
・事業計画及び収支予算書並びに創設費(作成例)	154
・負債償還計画書(作成例)	160
(2)学校設置認可申請書(第1号様式)	161
(3)学校廃止認可申請書(第2号様式)／指導要録等引継書	163
(4)課程(学科)設置認可申請書(第3号様式)	164

(5)課程(学科)廃止認可申請書(第4号様式)	166
(6)設置者変更認可申請書(第5号様式)	167
(7)広域通信制課程学則変更認可申請書(第6号様式)	168
(8)収容定員に係る学則変更認可申請書(第7号様式)	169
(9)目的変更届(第9号様式)	170
(10)名称変更届(第10号様式)	171
(11)位置変更届(第11号様式)	172
(12)学則変更届(第12号様式)	173
(13)専攻科(別科)設置届(第13号様式)	174
(14)専攻科(別科)廃止届(第14号様式)	175
(15)分校設置届(第15号様式)	176
(16)分校廃止届(第16号様式)	177
(17)経費の見積り及び維持方法変更届(第17号様式)	178
(18)校地等変更届(第18号様式)	179
(19)校舎等変更届(第19号様式)	180
(20)校長採用届(第20号様式)	181
(21)教員採用届(第21号様式)	182
(22)教員解職届(第22号様式)	183
(23)臨時休業報告(第23号様式)	184
(24)授業停止届(第24号様式)	185
(25)目的変更認可申請書(第25号様式)	186
3 報告関係	187
(1)修学(研修)旅行届/外務省宛提出書式(海外旅行の場合)	189
(2)児童生徒等の事故報告書	192
(3)いじめ重大事態の発生報告書	193
(4)いじめ重大事態の調査開始報告書	195
(5)いじめ重大事態調査報告書(参考様式)	196
(6)いじめ重大事態の再調査開始報告書	199
(7)食中毒発生状況報告書	200
(8)総入学定員数の2分の1を超える留学生受入れに関する申出書	202
(9)総入学定員数の2分の1を超える留学生受入れに関する定期報告書	204
(10)募集停止届	207
4 証明等関係	209
(1)土地、校舎等の権利の取得の登記に該当することの証明申請書	211
(2)学生割引証交付願	214
(3)-1 特定公益増進法人証明申請書	215

(3)-2 特定公益増進法人証明書寄付金募集実績報告書	218
(3)-3 特定公益増進法人証明書内容変更届	220
(4)税額控除に係る証明申請書	221
(5)指定寄附金の活用に係る書類	223
Ⅲ 関係法令等(県が定めた規則等)	225
1 私立学校法施行細則	227
2 私立学校等に係る学校教育法施行細則	234
3 私立学校法の規定に基づく知事の所轄に属する学校法人の行うことのできる 収益事業の種類	240
4 学校法人の寄附行為及び寄附行為変更の認可に関する審査基準	242
5 私立専修学校・各種学校の設置認可に関する審査基準	245
6 私立各種学校の設置について大分県知事の認可を受けたことを標示する場合 の様式	247
7 通信制課程に係る私立高等学校の認可基準の概要及び本文	248

はじめに・改訂経過

「私立学校事務の手引」(以下「手引」という。)は、本県が所轄する学校法人や私立学校における基本的な事項や、学校教育法及び私立学校法等関連する法制度に基づく手続きについて等をまとめた手引です。

例年、法制度の改正等を踏まえ、修正を重ねてきました。今回、令和5年5月8日に公布された「私立学校法の一部を改正する法律」に伴う各様式の修正に併せ、手引の構成や内容の見直しを行いました。

様々な手続きの簡素化や迅速化を図るとともに、質問の多い内容や手続きの煩雑な部分について、できるだけ分かりやすく説明を記載することを目的に見直しを行いました。

各学校法人や私立学校の皆さまには、手引をご活用いただき、円滑な手続きを行っていただきますようお願いいたします。

【改訂経過】

- | | |
|-----------|--|
| 令和7年4月1日 | ○ 「私立学校事務の手引」の構成等大幅な改訂 |
| 令和7年9月17日 | ○ 「教員の採用・解職」について、教員を採用する際は、特定免許状失効者管理システムを閲覧、確認することを追記。
○ 「登録免許税非課税証明を受けようとする場合」について、提出書類に「400 円の大分県収入証紙」を追記。
○ 「登録免許税法関連の証明申請書」様式について、「収入印紙」を「収入証紙」に修正。 |
| 令和8年3月16日 | ○ 規則改正等の反映及び問合せの多い事項に対する修正。 |

○ 申請・届出手続き早見表

(1) 学校法人関係

内容	主な提出様式	提出時期	説明頁	様式頁
学校法人設立				
法人の設立	寄附行為認可申請書	審議会前	6	47
寄附行為の補充				
寄附行為の補充	寄附行為補充請求書	随時/事前	7	106
寄附行為の変更				
収益事業の開始	寄附行為変更認可申請書	随時/事前	7	107
常務理事の設置				
その他記載事項の変更				
設置廃止を伴わない学校等の名称変更	寄附行為変更届出書	随時/事後	8	109
学校法人の事務所の所在地変更				
公告方法変更				
解散・合併・清算				
学校法人を解散しようとする場合 ※合併による解散時は届出	学校法人解散認可申請書	審議会前	8	110
	学校法人解散届	随時/事後		
清算中に就職した清算人を届け出る場合	清算中に就職した清算人届	随時/事後	9	112
清算終了を届け出る場合	清算終了届	随時/事後	9	113
学校法人を合併しようとする場合	学校法人合併認可申請書	随時/事前	9	114
組織変更				
学校法人から準学校法人へ組織変更(逆を含む)	学校法人組織変更認可申請書	審議会前	10	116
法人登記をした場合				
設立登記	設立登記済届	随時/事後	10	118
目的の変更	目的変更登記済届		10	119
法人名称の変更	名称変更登記済届		11	120
解散事由の変更	解散事由の変更登記済届		11	121
資産総額の変更	資産総額の変更登記済届		11	122
代表権を有する者の変更	代表権を有する者の変更登記済届		11	123
代表権の範囲等の変更	代表権の範囲等の変更登記済届		12	124
法人事務所の移転	事務所の移転登記済届		12	125
役員関係				
役員の就任	役員就任届	随時/事後	12	126
役員の退任	役員退任届		13	141

(2) 学校関係手続き

内容	主な提出様式	提出時期	説明頁	様式頁
学校・学科(課程)の設置・廃止				
設置認可申請前の措置	学校設置計画書	開設前年度 6月末まで	13	145
私立学校の設置	学校設置認可申請書	審議会前	13	161
私立学校の廃止	学校廃止認可申請書	随時/事前	14	163
課程・学科の設置	課程(学科)設置認可申請書	審議会前	14	164
課程・学科の廃止	課程(学科)廃止認可申請書		14	166
専修学校の認可された分野 以外の学科の設置、廃止によ る分野の削除	目的変更認可申請書		15	186
学校設置者				
私立学校設置者の変更	設置者変更認可申請書	審議会前	15	167
収容定員				
収容定員の変更	収容定員に係る学則変更認可 申請書	審議会前	16	169
学則の変更				
広域通信制高校の学則変更	広域通信制課程学則変更認可申 請書	審議会前	16	168
私立学校の目的の変更	目的変更届	随時/事前	17	170
私立学校の名称の変更	名称変更届		17	171
私立学校の位置の変更	位置変更届		17	172
上記以外	学則変更届		18	173
専攻科(別科)の設置・廃止				
設置しようとする場合	専攻科(別科)設置届	随時/事前	18	174
廃止しようとする場合	専攻科(別科)廃止届		18	175
分校の設置・廃止				
設置しようとする場合	分校設置届	随時/事前	19	176
廃止しようとする場合	分校廃止届		19	177
経費の見積り・維持方法の変更				
経費の見積り及び維持方法 を変更する場合	経費の見積り及び維持方法変更届	随時/事前	19	178
校地・校舎関係				
校地等を変更する場合	校地等変更届	随時/事前	20	179
校舎等を変更する場合	校舎等変更届		20	180
教員関係				
校長を採用した場合	校長採用届	随時/事後	21	181
教員を採用した場合	教員採用届		22	182
教員を解雇した場合	教員解雇届		22	183
臨時休業・授業停止関係				
臨時に授業を行わなかった 場合	臨時休業報告	随時/事後	23	184
授業を停止した場合	授業停止届		23	185

指導要録等の引継ぎ関係				
学校を廃止し、指導要録等を引継ぐ場合	指導要録等引継書	随時/事後	23	

(3) 学校の各種報告関係(私法6条関係)

内容	主な提出様式	提出時期	説明頁	様式頁
修学旅行(国内)を実施する場合	修学(研修)旅行届	出発3日前	24	189
修学旅行(海外)を実施する場合	外務省あて提出様式	出発40日前	24	189
台風、地震、火災等により人的又は物的被害を受けた場合	(任意様式)	随時/事後	24	
感染症により出席停止した場合	感染症に係る出席停止報告	随時/事後	25	
児童生徒等が事故等を起こした場合、被害者となった場合等	児童生徒等の事故等報告書	随時/事後	25	192
重大ないじめが発生した場合	いじめ重大事態の発生報告	随時/事後	26	193
食中毒が発生した場合	食中毒発生状況報告	随時/事後	27	200
入学定員数の2分の1を超える留学生の受入時	総入学定員数の2分の1を超える留学生受入れに関する申出書	随時/事前	27	202
	総入学定員数の2分の1を超える留学生受入れに関する定期報告書	5月、11月	27	202
定員募集を停止する場合	募集停止届	随時/事前	28	207

(4) 証明等関係

内容	主な提出様式	提出時期	説明頁	様式頁
登録免許税の非課税証明をうけようとする場合	土地、校舎等の権利の取得の登記に該当することの証明申請書	随時/登記前	29	211
学生割引証の交付をうけようとする場合	学生割引証交付願	随時	29	214
学校法人に対する寄附者に対して特定公益増進法人であることの証明書の発行を受けようとする場合	特定公益増進法人であることの証明申請書	随時/事前	30	215
	寄付金募集実績報告書	期間終了後	30	218
	証明申請書について内容変更届	内容変更時	30	220
寄附金の税額控除を受ける場合	税額控除に係る申請書	随時/事前	31	221
専修学校の設置を目的とする学校法人等の設立のための寄附金を募集する場合	指定寄附金の活用に係る書類	随時/募集前	32	223

I 学校法人及び私立学校に関する事務処理等について

- 学校法人及び学校は、私立学校法や学校教育法に基づく事務手続きを遅滞なく行う必要があります。
- 事務手続きの簡素化と迅速化を図るため、令和7年度より基本的な事務手続きを以下のとおりに変更します。
- 電子申請システムの活用により、添付書類の漏れ等手続きのミスも減ることから、これまで以上に円滑な手続きが可能となります。
なお、令和6年度までお願いしていた「電子データ」に加えて「紙ベース資料(1部)」は不要とします。
- 電子申請システムを使用しない又はできない場合は、従前どおり「紙ベース資料」にて郵送または持参のうえご提出ください。

【学校法人及び私立学校における事務手続きフロー図】

